

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング  
フィデューシャリー・マネジメント部  
木須 貴司

### 確定拠出年金専用ファンドの動向(2025年6月)

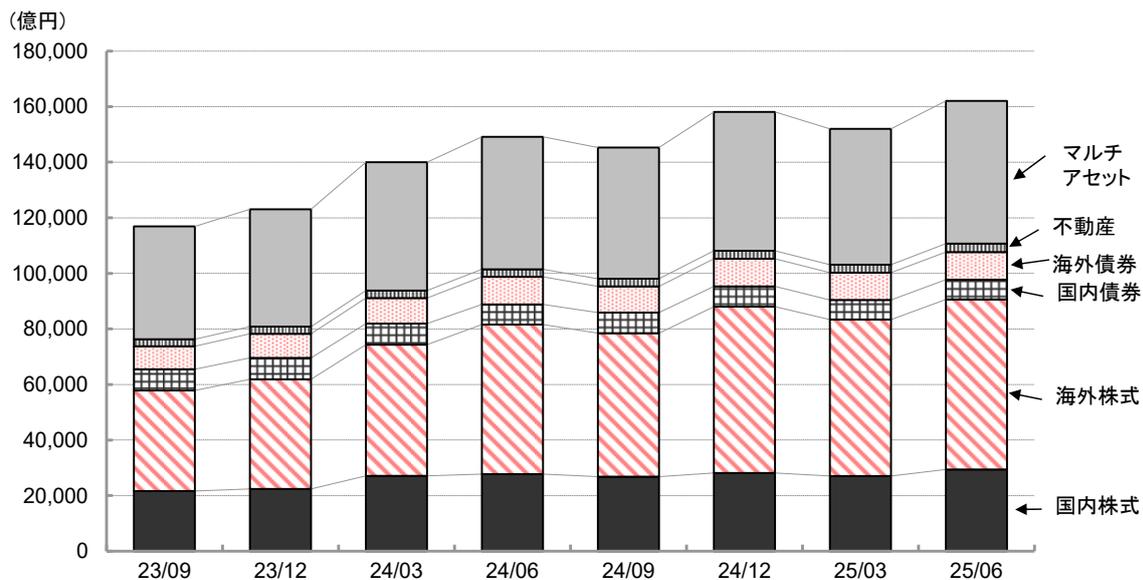
2025年度第1四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は16兆2,112億円となりました。一時、株式市場の大幅な下落を受けて残高が減少したものの、米国による相互関税(いわゆるトランプ関税)に対する懸念が緩和されたことから市場環境が回復し、資産残高は増加しました。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体に当四半期で1,767億円が流入しています。資産クラス別では、海外株式への資金流入が引き続き最も多く、891億円が流入しました。

#### 確定拠出年金専用ファンドの残高

2025年度第1四半期(2025年4月~6月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は16兆2,112億円と、株価の上昇や円安により6.6%増加しました(図表1)。1年前(2024年6月末)と比較すると8.6%増加しています。

資産クラス別残高構成をみると、2025年6月末時点では海外株式の比率が最も高く全体の37.7%を占めています。国内株式も上昇が続いたため、比率が上昇し、構成比率は18.1%となりました。一方で、相対的に収益率が劣る国内債券、外国債券の残高構成比はいずれも低下して

図表1 DC専用ファンドの資産クラス別残高



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供する方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

います。マルチアセットの構成比率も31.7%と相対的に高い状態が継続しています。マルチアセットの中では、残高の伸び率ではターゲットイヤー型が最も高く、前四半期と比べて10.5%増加しました。

株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ55.9%、10.5%となり、株式の比率が上昇し、債券の比率が低下しました。内外株式の時価が増加したためです。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型

と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、海外資産の比率は43.9%と前四半期から0.4%増加しました。今期に関しては国内株式が最も高い収益率でしたが、資金流入は海外株式の方が多かったためです。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は78.4%となり、前四半期から0.2%低下しました。国内株式などではアクティブファンドの方が収益率が上回っていたことなどから残高構成比が増加しました(図表2)。

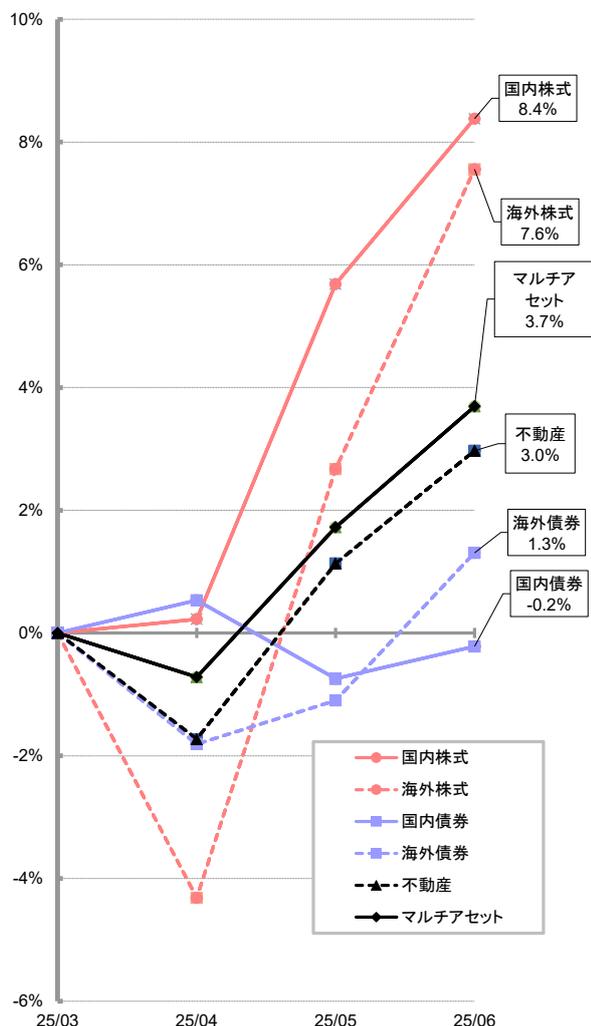
図表2 DC専用ファンドの資産クラス別残高(億円)

	23/09	23/12	24/03	24/06	24/09	24/12	25/03	25/06
国内株式	21,670	22,469	27,111	27,743	26,796	28,160	27,088	29,412
アクティブ運用	7,880	8,093	9,691	9,862	9,390	9,906	9,466	10,291
パッシブ運用	13,791	14,376	17,419	17,880	17,406	18,254	17,622	19,121
海外株式	36,194	39,434	47,286	53,881	51,726	59,862	56,255	61,194
アクティブ運用	6,769	7,350	8,815	10,003	9,510	10,890	10,201	11,205
パッシブ運用	29,425	32,084	38,471	43,878	42,216	48,972	46,054	49,990
国内債券	7,623	7,655	7,534	7,243	7,377	7,302	7,118	7,135
アクティブ運用	966	972	955	921	947	936	920	917
パッシブ運用	6,657	6,683	6,579	6,321	6,430	6,366	6,198	6,217
海外債券	8,266	8,695	9,191	9,880	9,430	9,954	9,785	9,932
アクティブ運用	734	770	807	858	834	877	859	870
パッシブ運用	7,532	7,925	8,384	9,022	8,596	9,077	8,926	9,062
不動産	2,525	2,619	2,679	2,698	2,800	2,862	2,894	3,048
マルチアセット	40,637	42,226	46,198	47,728	47,150	49,941	48,862	51,356
バランス型	33,114	34,384	37,773	39,039	38,376	40,749	39,602	41,625
ターゲットイヤー型	2,218	2,398	2,720	2,915	2,991	3,243	3,296	3,641
アセットアロケーション型	5,305	5,444	5,705	5,773	5,783	5,949	5,965	6,089
その他	41	40	39	36	36	36	35	36
<b>残高合計</b>	<b>116,956</b>	<b>123,137</b>	<b>140,037</b>	<b>149,209</b>	<b>145,313</b>	<b>158,117</b>	<b>152,037</b>	<b>162,112</b>
残高割合								
国内株式	18.5%	18.2%	19.4%	18.6%	18.4%	17.8%	17.8%	18.1%
海外株式	30.9%	32.0%	33.8%	36.1%	35.6%	37.9%	37.0%	37.7%
国内債券	6.5%	6.2%	5.4%	4.9%	5.1%	4.6%	4.7%	4.4%
海外債券	7.1%	7.1%	6.6%	6.6%	6.5%	6.3%	6.4%	6.1%
不動産	2.2%	2.1%	1.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.9%	1.9%
マルチアセット	34.7%	34.3%	33.0%	32.0%	32.4%	31.6%	32.1%	31.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

図表3 資産クラス別パフォーマンス



(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

### 分類別パフォーマンスの推移

図表3は、2025年度第1四半期における資産クラス別累積投資収益率の推移です。4-6月は、当初トランプ米大統領による相互関税の発表を受けてリスク性資産が大きく下落しましたが、その後は懸念が後退し、通期では株価は上昇し、為替は円安となりました。結果的に国内株式や海外株式などのリスク資産は高い収益率となりました。

為替が円安となったため、海外債券は現地通貨ベースでは下落したものの、為替差益により収益率はプラスとなりました。国内債券についても

日本銀行の金融政策がより利上げに動くとの見通しが強まったことなどから、長期金利が上昇し、価格が下落し、収益率はマイナスとなりました。マルチアセットは債券下落の影響を受けてはいるものの、それ以上に株式が上昇したため、収益率はプラスとなりました。

パッシブファンドとアクティブファンドの収益率を比べると当四半期は国内株式ではアクティブファンドがパッシブファンドを上回っていました。一方で、海外株式はパッシブファンドの平均の方がアクティブファンドの平均を上回っていました。

### 分類別資金純流入額の推移

図表4は、2023年度第1四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額－解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第1四半期)に比べると922億円減少し、1,767億円となりました。最も資金流入額が大きかったのは引き続き、海外株式で891億円でした。次に資金流入が大きかったのはマルチアセットで698億円でした。

この四半期に関しては国内株式が海外株式よりも平均で見ると上回る収益率を獲得していました。海外株式は円安の影響も受けているため、現地通貨ベースでみると国内株式の方がより高い上昇率となっていました。国内株式の好調なパフォーマンスを受けて、国内株式への相対的な資金流入も増加する可能性があると考えます。

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供する方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

図表 4 DC 専用ファンドの資産クラス別資金純流入額(億円)

	24/04～ 24/06	24/07～ 24/09	24/10～ 24/12	25/01～ 25/03	25/04～ 25/06
国内株式	282	483	-123	165	52
海外株式	1,783	1,322	1,977	1,544	891
国内債券	-108	41	21	-12	32
海外債券	162	113	54	125	21
不動産	13	34	95	46	72
マルチアセット	561	664	1,120	738	698
資金純流入合計	2,689	2,657	3,144	2,606	1,767

(出所) NRI Fundmark より NFRC 作成

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

### 《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

### 《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

### 《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社  
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号  
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)  
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 <sup>(※)</sup>	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

<sup>(※)</sup> 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社  
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F  
TEL: 03 6703 3991 Email: [nenkin@jp.nomura.com](mailto:nenkin@jp.nomura.com)